

税情報等に関する同意書兼申立書

大 阪 市 長

私は、大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例第6条第3項に係る報告にあたり、大阪市経済戦略局担当者が下記の項目について課税情報等の提供を受けることに同意します。

また、私は、同条例第17条の各号に該当しないこと及び提出した納税証明書については大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例に係る実施要領第8条第5項に記載している対象税目のうち、大阪市税として課税されている全ての税目及び年度分であることを申立てます。

- 【項目】
- 下記の税目における課税情報及び納税情報について
法人市民税、固定資産税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産）、事業所税、都市計画税、市・府民税（普通徴収）、市・府民税（特別徴収）、軽自動車税、市たばこ税
- 法人及び事務所等の異動状況
法人の新設及び解散（合併）、事務所等の新設及び廃止並びに各種異動状況

年 月 日

（申請者） 所在地

名 称

代表者の氏名

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。